



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田谷

コード番号 4679 URL <http://www.taya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田谷 和正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員経営企画推進室長 (氏名) 田代 久士

TEL 03-5772-8411

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日 配当支払開始予定日 平成24年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,518	△0.3	505	142.0	502	157.6	161	—
23年3月期	12,556	△0.9	208	—	194	—	△37	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.02	—	3.7	5.7	4.0
23年3月期	△7.48	—	△0.8	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,992	4,418	49.1	884.15
23年3月期	8,479	4,408	52.0	871.77

(参考) 自己資本 24年3月期 4,418百万円 23年3月期 4,408百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	655	△57	△9	1,865
23年3月期	480	△292	△169	1,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	111	—	2.5
24年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	109	68.7	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		—	

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	0.4	240	4.6	235	2.1	110	22.2	22.01
通期	12,750	1.8	540	6.8	535	6.5	250	54.7	50.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,100,000 株	23年3月期	5,100,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	102,895 株	23年3月期	42,860 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,047,617 株	23年3月期	5,057,140 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在の将来に対する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 会計上の見積りの変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(持分法損益等)	26
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災により大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの早期復旧により生産活動は回復に向かい、景気は緩やかに持ち直してまいりました。しかしながら、急激な円高や欧州政府債務危機、原油価格の高騰等により、景気の先行きは依然不透明であり、国内景気動向は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、東日本大震災の一時的影響は、ほぼ終息傾向であるものの、消費者の雇用・所得環境への不安に伴う節約志向は依然継続しており、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、『他喜力』をスローガンに、このような時期だからこそ、美容を通じて多くの方々が“笑顔”になっていただけるように、全社員の技術力・接客能力の向上や、新しいサービスの提供に努め、「お客様に喜んでいただき、選んでいただけるサロン作り」に取り組んでまいりました。

美容サロンでは、シーズン毎にオリジナルヘアカラーの新色を発表し、カラーバリエーションを充実させ、それにオリジナルパーマテクニックを施すことで、お手入れが楽でスタイリングしやすいヘアデザインの提案を行ってまいりました。更に、毛根から毛先まで髪を健康を促進する新しいヘアトリートメントを導入するなど、お客様に喜んでいただけるメニューの提供に努めてまいりました。また、四季の気候に応じたヘアケア商品を開発し、季節限定のオリジナルシャンプー&トリートメントを今期も発売し続けてまいりました。

店舗数につきましては、美容室2店舗(MICHEL DERYN アトレ四谷店、TAYA 福山天満屋店)の新規出店を行い、美容室1店舗(TAYA 心斎橋店)を移転いたしました。一方で館の全館改装や閉館により、美容室2店舗(Shampoo アトレ四谷店、TAYA bluelabel 福山キャスパ店)を閉鎖いたしました。これにより当事業年度末の店舗数は、美容室数147店舗と小売店1店舗になりました。

これらの施策を実施してまいりましたが、東日本大震災以降のお客様の来店周期が乱れ、入客数は、既存店ベースで前期比2.3%減となり既存店売上高も前期比1.7%減と厳しい結果となりました。

しかしながら、美容師の人材育成・適正人員配置による生産性の向上や、美容材料使用量の厳正化、節電やムダな経費の削減等により、収益体質への改善に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は12,518百万円(前期比0.3%減)と減収となりましたが、営業利益は505百万円(前期比142.0%増)、経常利益は502百万円(前期比157.6%増)、当期純利益は161百万円(前期は純損失37百万円)と増益となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向の兆しが見られるものの、原油価格高騰や電力料金の値上げの影響など景気の先行きは不透明であり、個人消費につきましても消費増税や社会保険料率の上昇等の心理的な影響もあり節約志向は更に継続し、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては『笑顔力』をスローガンに、美容師の技術と笑顔で、多くの方々が“笑顔”になっていただけるように、顧客サービス等の一層の充実を図り、「優れた技術と優れたサービスを提供し、私たちのサロンは、地域において顧客満足ナンバーワンのサロン」を目指してまいります。

また、店舗施策につきましても、既存店舗とのシナジー効果が期待できるエリアへの出店やスクラップ&ビルドによる経営効率の向上に努めてまいります。

以上により、次事業年度の通期業績予想は以下の通りであります。

(平成25年3月期業績予想)

売上高	12,750 百万円	(前期比	1.8 %増)
営業利益	540 百万円	(前期比	6.8 %増)
経常利益	535 百万円	(前期比	6.5 %増)
当期純利益	250 百万円	(前期比	54.7 %増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は8,992百万円となり、前事業年度末比513百万円の増加となりました。

流動資産の残高は3,061百万円（前事業年度末比693百万円増加）、固定資産の残高は5,930百万円（前事業年度末比180百万円減少）となりました。主な増加は現金及び預金の増加607百万円、売掛金の増加83百万円、主な減少は長期預金の減少100百万円、減価償却等による建物の減少62百万円によるものであります。

当事業年度末の負債総額は4,574百万円となり、前事業年度末比503百万円の増加となりました。

流動負債の残高は2,733百万円（前事業年度末比557百万円増加）、固定負債の残高は1,841百万円（前事業年度末比53百万円減少）となりました。主な増加は長短借入金の純増332百万円、未払金の増加152百万円、主な減少は社債の償還126百万円であります。

当事業年度末の純資産は4,418百万円となり、前事業年度末比9百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の52.0%から49.1%に減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ587百万円増加し、1,865百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は655百万円（前年同期は480百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益452百万円、減価償却費268百万円、新店設備等の未払金の増加175百万円があったことに対し、法人税等の支払額229百万円、売掛債権の増加83百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同期は292百万円の使用）となりました。これは主に、新規出店、移転及び支社移転にともなう有形固定資産の取得による支出122百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は9百万円（前年同期は169百万円の使用）となりました。これは主に、長短借入金の純増332百万円に対し、社債の償還による支出126百万円、配当金の支払額111百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第36期 22年3月期	第37期 23年3月期	第38期 24年3月期
自己資本比率（％）	53.7	52.0	49.1
時価ベースの自己資本比率（％）	41.3	39.2	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	28.6	4.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.0	14.7	22.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業容の拡充に努めるとともに、株主の皆様に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金は、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図るとともに、今後の事業拡充のための資金に充当し、株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。

こうした方針のもと、当期の配当金は1株当たり普通配当22円を予定しております。また、次期につきましても1株当たり普通配当22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等にあたる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好であります。将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の管理に係るもの

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損会計に係るもの

当社の保有資産につきまして、実質的価値の低下等による減損処理が必要になった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すべての人に夢と希望を与え社会に貢献する」という企業理念のもと、美容という手段を用いて人々を美しくすることを最大のテーマとし、美容師の技術力、創造力、感性及びサービスを高め、徹底した現場第一主義を貫いております。

また、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」「社会満足」の4つの満足の追求が、企業の社会的使命と捉え、経営活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、以下の指標を重要なものとして目標としております。

①自己資本利益率 ・ ・ ・ ・ ・ 10% (当期実績 3.7%)

[自己資本利益率は目標値をこれまでの15%から10%へ見直しました]

②売上高経常利益率 ・ ・ ・ ・ ・ 10% (当期実績 4.0%)

③1株当たり当期純利益 ・ ・ ・ 150円 (当期実績 32.02円)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、中期経営計画『TAYA-Solid 2012』（平成21年5月8日公表）を推進してまいりましたが、長期的な景気停滞を背景に個人消費の節約志向も継続し、入客数低迷に伴う既存店舗の売上が鈍化したこと、また新規出店が予定通り実施できず店舗数が当初予定数を下回ったため、最終目標年度である当期（平成24年3月期）で、目標と実績の間に大きな乖離ができてしまいました。

中期経営計画「TAYA-Solid 2012」の目標・実績は以下の通りであります。

中期経営計画「TAYA-Solid 2012」

	(目標年度：平成24年3月期目標)		〔平成24年3月期実績〕		[差 額(達成率)]
売上高	14,700百万円	(100.0%)	12,518百万円	(100.0%)	△2,182百万円(85.2%)
営業利益	920百万円	(6.3%)	505百万円	(4.0%)	△415百万円(54.9%)
経常利益	920百万円	(6.3%)	502百万円	(4.0%)	△418百万円(54.6%)
当期純利益	410百万円	(2.8%)	161百万円	(1.3%)	△249百万円(39.3%)
E P S	81円		32.02円		△48.98円
美容室数	162店舗		147店舗		△15店舗

現在の長引く景気停滞の状況を踏まえ、当社は新たな中長期経営計画『MLP2019』を策定し、平成24年5月7日公表いたしました。この計画に従い、企業体質の強化を図ってまいります。

なお、新たな中長期経営計画につきましては、平成24年5月7日付の公表資料「中長期経営計画『MLP2019』について」をご参照願います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズや変化する消費者のライフスタイルに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造および社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応できるよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 521, 609	2, 129, 313
売掛金	472, 748	555, 885
商品	48, 941	48, 011
美容材料	30, 832	34, 208
貯蔵品	24, 961	20, 083
前払費用	132, 676	134, 266
繰延税金資産	114, 392	111, 714
その他	23, 109	29, 511
貸倒引当金	△915	△1, 008
流動資産合計	2, 368, 356	3, 061, 987
固定資産		
有形固定資産		
建物	4, 040, 016	4, 154, 089
減価償却累計額	△2, 191, 620	△2, 367, 900
建物（純額）	1, 848, 395	1, 786, 188
構築物	26, 304	26, 304
減価償却累計額	△19, 394	△20, 463
構築物（純額）	6, 910	5, 840
工具、器具及び備品	50, 429	49, 540
減価償却累計額	△49, 274	△48, 931
工具、器具及び備品（純額）	1, 155	609
土地	1, 377, 828	1, 375, 445
リース資産	116, 706	136, 414
減価償却累計額	△50, 362	△72, 899
リース資産（純額）	66, 344	63, 514
有形固定資産合計	3, 300, 634	3, 231, 599
無形固定資産		
ソフトウェア	866	3, 449
リース資産	10, 345	30, 324
その他	30, 097	30, 097
無形固定資産合計	41, 309	63, 871
投資その他の資産		
出資金	125	119
従業員に対する長期貸付金	1, 460	572
破産更生債権等	1, 650	—
長期前払費用	43, 507	43, 559
繰延税金資産	250, 534	233, 370
長期預金	300, 000	200, 000
敷金及び保証金	2, 152, 514	2, 141, 330
その他	35, 804	31, 127
貸倒引当金	△16, 735	△15, 188
投資その他の資産合計	2, 768, 860	2, 634, 891
固定資産合計	6, 110, 804	5, 930, 362
資産合計	8, 479, 161	8, 992, 349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	342,844	322,317
買掛金	56,662	84,353
短期借入金	106,900	149,668
1年内返済予定の長期借入金	341,579	502,866
1年内償還予定の社債	126,000	128,000
リース債務	27,379	37,794
未払金	163,484	316,108
未払費用	500,276	556,696
未払法人税等	186,763	228,986
未払消費税等	67,195	91,548
前受金	40	44
預り金	36,673	86,362
前受収益	988	980
賞与引当金	218,810	217,109
資産除去債務	—	10,281
流動負債合計	2,175,598	2,733,117
固定負債		
社債	278,000	150,000
長期借入金	940,423	1,069,121
リース債務	56,251	62,215
退職給付引当金	361,375	372,517
資産除去債務	189,132	172,809
長期未払金	69,725	14,363
固定負債合計	1,894,908	1,841,026
負債合計	4,070,506	4,574,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	417,941	468,316
利益剰余金合計	1,344,861	1,395,236
自己株式	△118,632	△159,455
株主資本合計	4,408,654	4,418,206
純資産合計	4,408,654	4,418,206
負債純資産合計	8,479,161	8,992,349

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
美容施術売上高	11,151,594	11,126,791
商品売上高	1,359,676	1,340,642
その他の売上高	45,139	51,188
売上高合計	12,556,410	12,518,622
売上原価		
美容施術売上原価	10,199,898	9,889,300
商品売上原価	655,256	637,989
その他の売上原価	21,011	23,026
売上原価合計	10,876,167	10,550,316
売上総利益	1,680,243	1,968,306
販売費及び一般管理費	1,471,319	1,462,767
営業利益	208,923	505,539
営業外収益		
受取利息	1,776	1,377
不動産賃貸料	10,656	11,261
その他	30,421	24,287
営業外収益合計	42,854	36,925
営業外費用		
支払利息	31,501	26,629
社債利息	2,145	2,391
社債発行費	6,024	—
不動産賃貸費用	10,067	6,450
その他	7,105	4,784
営業外費用合計	56,844	40,256
経常利益	194,934	502,207
特別利益		
退店補償金	—	3,000
貸倒引当金戻入額	279	—
特別利益合計	279	3,000
特別損失		
固定資産売却損	—	7,069
固定資産除却損	2,552	12,703
減損損失	28,913	28,130
災害による損失	7,376	—
貸倒引当金繰入額	15,037	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,671	—
その他	—	4,650
特別損失合計	139,550	52,553
税引前当期純利益	55,662	452,654
法人税、住民税及び事業税	155,567	271,181
法人税等調整額	△62,091	19,841
法人税等合計	93,475	291,023
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,813	161,631

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,480,180	1,480,180
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計		
当期首残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,920	66,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	567,012	417,941
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△111,257
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,813	161,631
当期変動額合計	△149,070	50,374
当期末残高	417,941	468,316
利益剰余金合計		
当期首残高	1,493,932	1,344,861
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△111,257
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,813	161,631
当期変動額合計	△149,070	50,374
当期末残高	1,344,861	1,395,236

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△118,632	△118,632
当期変動額		
自己株式の取得	—	△40,822
当期変動額合計	—	△40,822
当期末残高	△118,632	△159,455
株主資本合計		
当期首残高	4,557,725	4,408,654
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△111,257
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,813	161,631
自己株式の取得	—	△40,822
当期変動額合計	△149,070	9,551
当期末残高	4,408,654	4,418,206
純資産合計		
当期首残高	4,557,725	4,408,654
当期変動額		
剰余金の配当	△111,257	△111,257
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,813	161,631
自己株式の取得	—	△40,822
当期変動額合計	△149,070	9,551
当期末残高	4,408,654	4,418,206

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	55,662	452,654
減価償却費	284,592	268,059
減損損失	28,913	28,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△1,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,943	11,142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,758	196
受取利息	△1,776	△1,377
支払利息	31,501	26,629
固定資産除却損	2,552	12,195
固定資産売却損益(△は益)	—	6,613
退店補償金	—	△3,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	85,671	—
災害損失	7,376	—
売上債権の増減額(△は増加)	73,795	△83,133
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,037	2,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,110	13,108
未払金の増減額(△は減少)	△38,408	175,018
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,884	24,352
その他	12,266	△15,631
小計	531,306	915,690
利息の受取額	1,944	1,447
利息の支払額	△32,577	△29,419
退店補償金の受取額	10,991	3,000
災害損失の支払額	—	△6,087
法人税等の支払額	△31,454	△229,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,210	655,010

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534,717	△457,331
定期預金の払戻による収入	516,609	537,558
有形固定資産の取得による支出	△246,404	△122,123
有形固定資産の売却による収入	—	2,383
敷金及び保証金の差入による支出	△24,619	△63,220
敷金及び保証金の回収による収入	4,820	68,121
その他	△8,578	△23,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,890	△57,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	433,000	654,000
短期借入金の返済による支出	△543,360	△611,232
長期借入れによる収入	457,300	719,000
長期借入金の返済による支出	△551,045	△429,015
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△96,000	△126,000
長期未払金の返済による支出	△32,794	△33,223
リース債務の返済による支出	△26,009	△30,911
自己株式の取得による支出	—	△40,822
配当金の支払額	△110,779	△111,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,688	△9,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△214	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,416	587,930
現金及び現金同等物の期首残高	1,260,076	1,277,492
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,492	1,865,423

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・美容材料

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

器具備品 3～10年

なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△26,142千円は、「未払金の増減額(△は減少)」△38,408千円、「その他」12,266千円として組み替えております。

(8) 会計上の見積りの変更

(資産除去債務の見積りの変更)

資産除去債務の見積りについて、当事業年度において資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積り額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う減少額32,476千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	453,267千円	426,674千円
土地	1,317,838千円	1,315,455千円
敷金及び保証金	273,589千円	273,589千円
計	2,044,696千円	2,015,720千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	91,900千円	149,668千円
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	1,029,216千円	1,290,459千円
計	1,121,116千円	1,440,127千円

2 保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証債務	6,934千円	3,610千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	300百万円	400百万円
借入実行残高	15百万円	—
差引額	285百万円	400百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.5%、当事業年度6.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.5%、当事業年度93.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	111,577千円	99,666千円
役員報酬	125,426千円	138,116千円
給与・賞与	622,370千円	608,523千円
賞与引当金繰入額	66,375千円	65,604千円
退職給付費用	5,419千円	5,530千円
福利費	105,478千円	102,618千円
旅費交通費	50,588千円	49,396千円
減価償却費	23,268千円	32,304千円
貸倒引当金繰入額	—	46千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	—	4,743千円
土地	—	2,326千円
計	—	7,069千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,552千円	12,195千円
その他	—	507千円
計	2,552千円	12,703千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
札幌市中央区	店舗	建物
仙台市泉区	店舗	建物、リース資産
京都市中京区	店舗	建物、リース資産

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物22,009千円、リース資産6,904千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	店舗	建物
広島市中区	店舗	建物 工具、器具及び備品
東京都多摩市	店舗	建物
愛媛県新居浜市	店舗	建物 工具、器具及び備品
京都市中京区	店舗	建物、リース資産

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物26,927千円、リース資産1,193千円、工具、器具及び備品9千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,100,000	—	—	5,100,000
合計	5,100,000	—	—	5,100,000
自己株式				
普通株式	42,860	—	—	42,860
合計	42,860	—	—	42,860

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	利益剰余金	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,100,000	—	—	5,100,000
合計	5,100,000	—	—	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,860	60,035	—	102,895
合計	42,860	60,035	—	102,895

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60,035株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加60,000株、単元未満株式の買取りによる増加35株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	111,257	22	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	109,936	利益剰余金	22	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,521,609千円	2,129,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△244,116千円	△263,889千円
現金及び現金同等物	1,277,492千円	1,865,423千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

美容業における設備（工具、器具及び備品）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	195,128	147,633	47,494
合計	195,128	147,633	47,494

(単位：千円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	111,118	97,943	13,175
合計	111,118	97,943	13,175

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	35,547	13,986
1年超	14,487	—
合計	50,034	13,986

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	47,694	36,489
減価償却費相当額	44,310	33,848
支払利息相当額	2,182	941

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。長期預金については銀行が解約権を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としており一定期間毎に定額で返済または償還しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理グループにおいて毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、高格付の銀行との取引のみとしているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(金利の変動リスク)の管理

長期預金については、金利及び為替の変動によって受取利息及び評価額に変動が生じます。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告することになっております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,521,609	1,521,609	—
(2) 売掛金	472,748	472,748	—
(3) 長期預金	300,000	289,317	△10,682
(4) 敷金及び保証金	2,152,514	2,135,463	△17,050
資産計	4,446,871	4,419,139	△27,732
(1) 支払手形	342,844	342,844	—
(2) 買掛金	56,662	56,662	—
(3) 短期借入金	106,900	106,900	—
(4) 未払金	163,484	163,484	—
(5) 未払法人税等	186,763	186,763	—
(6) 未払消費税等	67,195	67,195	—
(7) 社債	404,000	408,082	4,082
(8) 長期借入金	1,282,002	1,305,631	23,629
(9) リース債務	83,631	82,161	△1,470
(10) 長期未払金	69,725	69,600	△124
負債計	2,763,209	2,789,326	26,116

当事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,129,313	2,129,313	—
(2) 売掛金	555,885	555,885	—
(3) 長期預金	200,000	199,351	△648
(4) 敷金及び保証金	2,141,330	2,128,646	△12,683
資産計	5,026,529	5,013,196	△13,332
(1) 支払手形	322,317	322,317	—
(2) 買掛金	84,353	84,353	—
(3) 短期借入金	149,668	149,668	—
(4) 未払金	316,108	316,108	—
(5) 未払法人税等	228,986	228,986	—
(6) 未払消費税等	91,548	91,548	—
(7) 社債	278,000	280,707	2,707
(8) 長期借入金	1,571,987	1,596,351	24,364
(9) リース債務	100,010	98,463	△1,546
(10) 長期未払金	14,363	14,281	△81
負債計	3,157,342	3,182,787	25,444

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預金

長期預金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、賃貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

時価については、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率及び保証料で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を社債に含めております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(9)リース債務、(10)長期未払金

これらの時価については、新規に同様のリース取引及び長期未払金の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債を含めており、1年内支払予定の長期未払金は未払金に含めております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,521,609	—	—	—
売掛金	472,748	—	—	—
長期預金(注) 1	—	100,000	200,000	—
合計	1,994,357	100,000	200,000	—

(注) 1. 長期預金は銀行が解約権を行使しなかった場合の償還予定額になります。

2. 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,129,313	—	—	—
売掛金	555,885	—	—	—
長期預金(注) 1	—	100,000	100,000	—
合計	2,685,198	100,000	100,000	—

(注) 1. 長期預金は銀行が解約権を行使しなかった場合の償還予定額になります。

2. 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務並びに長期未払金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	126,000	278,000	—	—
長期借入金	341,579	898,769	41,654	—
リース債務	27,379	56,251	—	—
その他有利子負債(注)	77,902	69,725	—	—
合計	572,861	1,302,746	41,654	—

(注) その他有利子負債は未払金の一部と長期未払金であります。

当事業年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	128,000	150,000	—	—
長期借入金	502,866	992,441	76,680	—
リース債務	37,794	62,215	—	—
その他有利子負債(注)	55,362	14,363	—	—
合計	724,022	1,219,019	76,680	—

(注) その他有利子負債は未払金の一部と長期未払金であります。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,033千円	82,523千円
減損損失	38,469	41,552
退職給付引当金	147,043	136,144
資産除去債務	76,958	68,157
その他	55,856	49,241
繰延税金資産小計	407,361	377,619
評価性引当額	△16,185	△15,254
繰延税金資産合計	391,176	362,364
繰延税金負債		
資産除去債務	△26,249	△17,279
繰延税金負債合計	△26,249	△17,279
繰延税金資産の純額	364,927	345,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.1	3.0
住民税均等割	107.8	13.5
評価性引当額の増減	△5.3	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.4
その他	0.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	167.9	64.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は33,365千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務 (千円)	△361,375	△372,517
(2) 退職給付引当金 (千円)	△361,375	△372,517

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (千円)	58,665	61,486
(1) 勤務費用 (千円)	58,834	57,901
(2) 利息費用 (千円)	2,432	2,891
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2,600	693

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0.8%	0.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生した事業年度に全額費用処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

美容室店舗の建物賃貸借契約のうち定期賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

定期賃貸借契約の物件について取得から定期賃貸借契約期間で見積り、割引率は定期賃貸借期間に応じた国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	168,300千円	189,132千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17,512	46,693
時の経過による調整額	3,319	1,452
資産除去債務の履行による減少額	—	△21,710
見積りの変更による増減額(△は減少)	—	△32,476
期末残高	189,132	183,091

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

ニ. 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積り額を下回る見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う減少額32,476千円を変更前の資産除去債務残高から減算しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する美容室店舗等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、定期賃貸借契約以外の賃貸借契約のうち、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく現時点で移転等も予定されていないものについては、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、美容事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,151,594	1,359,676	45,139	12,556,410

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	美容施術	商品	その他	合計
外部顧客への売上高	11,126,791	1,340,642	51,188	12,518,622

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	871.77	884.15
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	△7.48	32.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,813	161,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△37,813	161,631
期中平均株式数(千株)	5,057	5,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

区分別売上高比較

区分	前事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		前期比較
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減(△) (千円)
美容施術	11,151,594	88.8	11,126,791	88.9	△24,803
商品	1,359,676	10.8	1,340,642	10.7	△19,033
その他	45,139	0.4	51,188	0.4	6,049
合計	12,556,410	100.0	12,518,622	100.0	△37,787